

危機管理都市推進議員連盟（第2回勉強会）

「なぜ、もう一つの首都が必要か」

小川和久（危機管理総合研究所長）

2005年5月10日1100～1200

参議院議員会館第1会議室

東京は「世界でもっとも危険な都市」

- 中央防災会議の戦慄すべき被害想定

- 首都直下地震で

- ・死者1万2000人以上
- ・経済被害112兆円

- 巨大地震から逃れられない東京
- 直下型地震が東京の首都機能を奪う
- 東京が直撃されれば、日本全体がマヒする

ミュンヘン再保険会社レポートの衝撃 (世界大都市圏の自然災害リスク指数)

- 世界でワースト、東京・横浜圏の災害リスク
 - ・第2位サンフランシスコ湾地域の4倍、第3位ロサンゼルス圏の7倍
 - ・大阪・神戸・京都圏も世界第4位にランク
- 日本から外資が逃げ出す
 - ・一般的に外資系企業は、災害対策を怠って活動停止に追い込まれたとき、株主や取引先から訴訟を起こされる懸念に敏感
 - ・ほとんどの企業が地震リスクを定量化
 - ・入居する建物・工場や投資物件が数百年に1度起こる程度の巨大地震に遭遇したときに予想される最大損失額（P M L = Probable Maximum Loss）を算定し、資産評価の指標に
 - ・P M Lが一定のパーセンテージを超える物件には入居も投資もしない

安全なくして繁栄なし

- 国家建設の最優先目標は安全
 - ・ 安全こそ経済的繁栄の基盤
 - ・ 安全は「選択肢」でなく「コスト」だ
- 安全を考えなかった日本の道路整備
 - ・ 国防 ハイウェイ・ストリップもない
 - ・ 防災 防災都市計画もない
 - ・ 救急救命 ヘリスポットもない

日本には F E M A が必要

- F E M A (Federal Emergency Management Agency 連邦緊急事態管理庁または連邦危機管理庁) 「フィーマ」
 - ・ワシントンの本部1700名と、全米10か所の地域事務所800名 (各80名) から構成
- 米国の危機管理は、準備 (preparedness)、被害極限 (damage control)、対処 (response)、復旧 (recovery) の4本柱
 - ・ F E M A は本来、復旧を任務、年間15億ドルの資金を準備
 - ・ 危機管理能力に欠ける地域では、消防、警察、自治体などの調整役 (coordinator)
 - ・ 平時は危機管理専門家の教育・訓練、調査・研究

● 国家の安全を図る仕組み

国家安全保障会議（日本版NSC）

防衛庁（自衛隊）

外敵に対処することで、国民の安全を図る

危機管理庁（日本版FEMA）

国内で国民の安全を図る

消防、警察、関係省庁、自治体

重要インフラが守られていない日本

- 電気が止まれば、経済活動も国防もない
- 米国の重要インフラ保護
 - ・電力、通信など17分野を定義
 - ・政府：国土安全保障省の情報分析・インフラ保護部局（I A I P Information Analysis and Infrastructure Protection）
 - ・民間：各分野の情報共有・分析センター（I S A C information sharing and analysis center）
- 日本はネットワーク・セキュリティ後進国
 - ・重要インフラの定義もない
 - ・守るシステムもない（I S A Cは通信だけ）

一つのバスケットに卵を入れるな

- 米国大統領の職務権限継承に見るリスク分散

- ・ 大統領職務継承法が定める職務継承順位

①副大統領、②下院議長、③上院議長代行、④国務長官、⑤財務長官、⑥国防長官、⑦司法長官、⑧内務長官、⑨農務長官、⑩商務長官、⑪労働長官、⑫厚生長官、⑬住宅都市開発長官、⑭運輸長官、⑮エネルギー長官、⑯教育長官、⑰復員軍人長官

- ・ 日本は「組閣のたびに」5番目まで

- 米国の政府存続計画に見るリスク分散

- ・ 統合緊急退避計画では、大統領に加え46人の高官のために50カ所の地下指揮所を用意

安全を最優先すべき首都機能移転

- 米国の政府（首都）機能の分散
 - ・旧ソ連の核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル（ICBM）や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の「断頭攻撃」（decapitation）に備えた
- 「もう一つの首都」と「衛星都市群」によるバックアップ
 - ・首都・東京と「もう一つの首都」の夫々に対する「危機管理上の衛星都市群」（サテライト）を展開し、バックアップ機能を分散
 - ・中央省庁の数だけ東京と「もう一つの首都」に対して配置
 - ・30都市前後が対象。配置されるバックアップ機能の性格や特質を踏まえた都市整備
 - ・中核的都市の活性化をも実現していく

急がれる「副首都・NEMIC」の建設

- 「国家危機管理国際都市」(NEMIC)
(National Emergency Management International City)
 - 東京とバックアップしあう「副首都」
 - 世界最高レベルの危機管理能力を備え、不断に進化させる
 - 世界の危機管理のモデルとなる都市を常に追求する
 - 世界に前例のない未来都市
-
- 全体敷地面積500ha
 - 道路・公園等240ha ●宅地面積260ha
 - 延床面積 1300万㎡ (容積率500%)
 - 居住人口 50000人
 - 就業人口 200000人

N E M I Cの機能（中核エリア）

【危機管理中枢】東京の日本版 F E M Aの本部と交互に（たとえば1日交代で）危機管理中枢の役割を分担

【重要インフラ保護】政府の国家情報セキュリティセンターと民間側の窓口となる I S A Cセンターを東京と同じ機能で備え、たとえば1日交代で全国の重要インフラ保護に当たる

【情報セキュリティ】全国の情報セキュリティに目を配るセンター（侵入検知センター、侵入テストセンターを併設）を設置

【救急救命の拠点】世界的な救急救命のモデル病院、ドクターヘリ要員の調査研究・教育訓練機関・宿泊施設、ドクターヘリのための大型ヘリポート（ロサンゼルス警察が20機を運用するヘリポートと同程度の規模）、ヘリ1機に対応する小型ヘリスポット10か所などを設置。第2名神にハイウェイ・ストリップを設け、連動させる

【立法・行政のバックアップ】国会、中央官庁、司法施設、皇室関係、各国領事館、情報関連施設などを備え、東京の機能をバックアップ

NEMICの機能（全てのエリア）

【震災対策】超高層・高層・中層・低層・地下（大深度、中深度）を組み合わせ、耐震・免震構造を実現、対破壊・耐火（不燃）・環境負荷の低減を追求した建設資材を開発し、速やかに被災後の復旧が可能な設計

【津波・高潮対策】高さ30m以上の施設内部に重要インフラ関係のバックアップ機能。ビルそのものが電柱の役割を果たすなど都市計画上、設計上、デザイン上の工夫も行う

【核攻撃・弾道ミサイル対策】大深度・中深度地下に核シェルター。収容者が1か月間生活できる環境（衣食住、空気製造装置、除染装置など）を準備。通常は、有事の際に簡単に撤去できる設備を使う行政業務、シェルター備品の収納、人工太陽光による地底農場などとして使用

【生物・化学兵器テロ対策】多数の人びとが集まる場所にガスマスクと解毒剤（硫酸アトロピン）の自己注射器（化学兵器対策）、行政機関・病院・学校・主要事業所などに抗生物質・ワクチン（生物兵器対策）を、それぞれ住民と外来者の必要数を準備

N E M I Cの機能（危機管理以外）

- 緊急事態のみに備えた無機質な「待機都市」ではない
- 日頃から世界各国の人びとが往来し、大量の情報、資本、物資などが出入りする「生きた都市」として進化を遂げていく都市

【住宅】職住近接を実現する超高層棟、高層棟、中～低層棟、国際交流住宅、S O H Oなどを緑の中に配置

【ビジネス関連施設】先端産業のオフィス、金融・情報系オフィス、海外企業オフィス、先端技術系・映像情報系大学、国際教育機関、コンテンツ産業育成施設、I T関連研究施設などを配置、国際的な先端ビジネス都市

【商業・文化・複合施設】商業系・娯楽系・文化施設、映像アーカイブや図書館、鉄道新駅とその関連施設、リサイクル施設などを配置。環境や福祉に配慮した街づくり

【大規模緑地・公園】 防災と環境に配慮した大規模緑地を諸施設や住宅と一体化させた公園として整備

N E M I Cの立地条件と候補地

- 500ha前後の内陸部の平地、
- 国有地や公有地が大部分を占める、
- 埋立地ではない、
- 新しい開発や自然破壊を必要としない、
- 交通アクセス（新幹線、高速道路、空港）が完備している、
- 既存の大都市に近い、
- 東京から一定程度（少なくとも30km以上）離れている

- 愛知万博跡地（173ha、狭い）
- 現・名古屋空港用地（213ha、やや狭い、使用予定決定済み）
- 関西文化学術研究都市（全敷地1万5000ha、交通アクセスに難、2府1県にまたがる、大規模造成が必要）
- 万博公園（260ha、やや狭い、整備済、鉄道にやや難）
- 大阪国際空港用地（500ha、現在、稼働中）

- 可能性を秘めた大阪国際空港用地
- 関西経済の浮揚が日本経済を牽引するメリット

求められる法整備（立法府の出番）

- 法律1：緊急事態（対処）基本法を制定、次いで「緊急事態管理庁（危機管理庁）設置法」を整備、日本版F E A Mを早急に実現
- 法律2：現行の安全保障会議設置法（1986年5月制定）を抜本的に見直し、専門スタッフを擁し、高度な戦略立案機能を備えた国家安全保障会議を実現する「設置法」を制定
- 法律3：「重要インフラ保護基本法」を整備、護るべき重要インフラの分野を定め、とりわけ情報セキュリティについて国と民間の協力体制を整備
- 法律4：総理大臣職務継承法を制定、継承順位を明確化

①官房長官②衆議院議長③参議院議長④外務大臣⑤財務大臣⑥総務大臣
⑦防衛庁長官⑧経済産業大臣⑨法務大臣⑩国家公安委員長⑪国土交通大臣
⑫文部科学大臣⑬厚生労働大臣⑭農林水産大臣⑮環境大臣